

第38期 計算書類

自:2018年 4月 1日

至:2019年 3月31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	335,332	買掛金	1,059,708
売掛金	2,495,412	未払金	1,987,920
商品・原材料	104,211	未払費用	481,248
預け金	3,682	未払事業所税	81,308
短期貸付金	523	未払法人税等	235,461
未収金	119,542	未払消費税	181,848
未収還付法人税等	2,838	前受金	56,716
親会社預け金	4,825,772	預り金	186,837
前払費用	159,549	賞与引当金	362,911
立替金	20,101	販売促進引当金	33,972
繰延税金資産(流動)	-	その他流動負債	-
その他流動資産	30,338		
貸倒引当金	▲ 263		
【流動資産合計】	8,097,043	【流動負債合計】	4,667,934
II 固定資産		II 固定負債	
(1)有形固定資産		役員退職慰労引当金	46,900
建物	328,700	退職給付引当金	746,000
構築物	3,296	預り敷金保証金	225,788
機械及装置	10,142		
車両運搬具	2,642	【固定負債合計】	1,018,688
器具備品	708,018		
建設仮勘定	-	<負債の部合計>	5,686,623
減価償却累計額	▲ 654,571		
[有形固定資産合計]	398,228	<純資産の部>	
(2)無形固定資産		I 株主資本	3,793,797
電話加入権	29,166	1 資本金	490,000
ソフトウェア	360,277	2 資本剰余金	1,131,515
その他無形固定資産	194	(1)資本準備金	123,000
ソフトウェア仮勘定	2,920	(2)その他資本剰余金	1,008,515
[無形固定資産合計]	392,558	3 利益剰余金	2,172,281
(3)投資その他の資産		その他利益剰余金	2,172,281
長期前払費用	6,844	(1)繰越利益剰余金	2,172,281
破産更生債権等	0		
差入敷金保証金	129,867	<純資産の部合計>	3,793,797
繰延税金資産(固定)	455,878		
貸倒引当金	-		
[投資その他の資産合計]	592,590		
【固定資産合計】	1,383,377		
資産の部合計	9,480,420	純資産・負債の部合計	9,480,420

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自:2018年4月 1日から
至:2019年3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 売上高		38,093,924
II 売上原価		5,594,386
売上総利益		32,499,538
III 販売費及び一般管理費		31,951,088
営業利益		548,450
IV 営業外収益		
受取利息	106	
雑収入	30,529	
貸倒引当金戻入益	666	31,302
V 営業外費用		
雑損失	18,350	18,350
経常利益		561,402
VI 特別利益		
その他	-	-
VII 特別損失		
固定資産除却損	35,171	
災害損失	-	
その他	-	35,171
税引前当期純利益		526,231
法人税, 住民税及び事業税		200,694
法人税等調整額		▲ 22,970
当期純利益		348,507

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

株式会社三井不動産ホテルマネジメント

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		その他 利益剰余金	
		資 本 準備金	そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準備金	繰越利益 剰 余 金		
2018年3月31日残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	1,971,294	3,592,810	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	▲ 147,519	▲ 147,519	
当期純利益	-	-	-	-	-	348,507	348,507	
事業年度中の変動合計	-	-	-	-	-	200,988	200,988	
2019年3月31日残高	490,000	123,000	1,008,515	1,131,515	-	2,172,281	3,793,797	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
2018年3月31日残高	-	3,592,810
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	▲ 147,519
当期純利益	-	348,507
事業年度中の変動合計	-	200,988
2019年3月31日残高	-	3,793,797

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に伴う簿価切り下げの方法により算定)
- (2) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、適正債務の額を計上しています。
販売促進引当金・・・・・・・・販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しています。
役員退職慰労引当金・・役員が退職する際の慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における退職慰労債務を計上しています。
退職給付引当金・・・・・・・・従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しています。
数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度から定額法(10年間)により償却をおこなっています。
第34期より退職給付に関する会計基準等の適用をおこない、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率による方法へ変更しています。なお、当該変更に伴う影響額は利益剰余金に加減しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の処理方法・・・消費税の会計処理は、税抜処理を採用しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	8,300,000	0	0	8,300,000

(2) 配当に関する事項
①配当金支払額 (単位:円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	147,519,589	17.77	2018年3月31日	2018年6月21日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2019年6月開催予定の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次の通り提案予定としております。

(単位:円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2019年6月 定時株主総会	普通株式	243,955,054	29.39	2019年3月31日	株主総会議決の翌日

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳 (単位:百万円)

退職給付引当金	228
賞与引当金	111
未払事業税・事業所税	72
その他	44
繰延税金資産計	455

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額	457円08銭
1株あたり当期純利益	41円98銭